

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
April 2021

No.36 【特集】
ケアと家族

新型コロナウイルス感染症により顕在化した多くの課題。「ケアと家族」をテーマにしたオンライン座談会でのキーワードは「つながり」でした。新年度は、この「つながり」を手がかりに、目の前の課題解決のみならず、中長期的な社会の変化に対応していきます。



十 七世紀に英国で活躍した詩人ジョン・ダンに「No man is an Island, entire of itself.」（いかなる人も、それだけで完結するよ
うな孤島ではない）という詩句があります。人
は孤立して生きられないということを意味した
言葉です。人は、家族、地域、社会組織とい
つた集団の中で生きています。これらの集団は、
互いに姿を確認し、肌を触れ合うという人と人
のつながりによって成り立っています。しかし、
新型コロナウイルス感染症を封じ込めるために、
このつながりや交流がソーシャルディスタンス
という名前の下で大きく制限されるようになり
ました。これは人間のもっとも基本的な活動に
関わる重大な制約です。その結果、世界中の人々
の慣習や世界観が大きく揺らいでいます。

この変化はフランス革命や明治維新のよう
に、統治者が国家機構や法体系、社会制度を短
い期間に一変させる社会変動ではありません。
しかし、これが引き金となって、法や制度、それに社会的な価値が
静かに変わっていくことは十分にありえるでしょう。新型コロナウイルス
イルス感染症が引き起こした目の前にある困難な諸課題を解決する
ために私たちが知恵を絞らねばならないのはもちろんです。しかし、
それと同時に、中長期的な社会の変化を丁寧に分析して正確に把握
し、向かうべき未来社会の構想を描くことと、その実現を図るため
のさまざまな方策に積極的に取り組むことも求められています。

リアルに触れ合うつながりに制限がかかる中で、大きな役割
を果たしているのがZoomなどのオンライン会議ツールで
す。このデジタル技術が利用可能でなければ、新型コロナウイルス
感染症が拡大する中で、あらゆる種類の組織の運営と交渉、教育機

2021年度によせて



公益財団法人 トヨタ財団理事長
羽田 正

関の授業、さらには国家間の外交は全く機能
しなかったでしょう。
このオンライン会議ツールは、リアルの間
の単なる代替物にとどまりません。空間的
な距離というこれまでは越えることのできな
かった壁を克服する可能性を秘めているから
です。この技術があれば、国内であれ海外で
あれ、距離を気にせずに、瞬時にしかも気軽
にコミュニケーションをとることができま
す。移動に要する時間、費用、肉体的なエネ
ルギーはすべて不要です。今後、距離によ
つて縛られないデジタルな関係性が広がって
いくことが十分に予想できます。

このような認識に基づき、二〇二一年
度のトヨタ財団は、全てのプログラ
ムにおいて、「つながり」や「交流」の新しい姿
や仕組みを追求し提案するプロジェクトへの
助成を重点的に行います。新型コロナウイルス
感染症の流行によって露わになった国内外の課題を克服するため
にも、ITなどの新しい産業技術を社会実装するためにも、この側
面への支援が重要だと考えるからです。

また、全てのプログラムにおいてオンライン会議ツールをはじめ
とする先端デジタル技術の活用を意識します。国内助成では、アナ
ログ的な既存の知識や手段だけに頼るのではなく、新たな情報技術
の効果的な活用による課題解決を重視します。国際助成では、国際
的な人の移動に大きな制限がかかる中、国境を跨いでの実践者の相
互の学び合いを促進するために、「オンライン交流枠」を新たに設
定しました。

助成プログラムのうちの二つは内容を一新しました。研究助成は、

「つながりがデザインする未来の社会システム」という新テーマを掲
げます。その下で個別の研究プロジェクトを公募するとともに、東
京大学未来ビジョン研究センターとパートナーシップを組んで、未
来社会を構想しそこで実際に活躍することが期待される若手研究者
の育成にも取り組みます。財団の支援を受ける研究者は、同センター
に所属して、社会の深層から始まる長期の変動についての研究に五
年間にわたってじっくりと取り組みます。

国内助成では、これまでの地域社会における活動への小規模な助
成だけでなく、日本社会全体において社会サービスの創出や人材

育成をめざすプロジェクトも支援します。相乗効果と波及効果の高
いムーブメントの波を全国で作りに出すことがその狙いです。

依 然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない
二〇二一年度ですが、トヨタ財団は意欲的に前進を続けてま
いります。冒頭で触れた「No man is an Island, entire of itself.」
というメッセージは、トヨタ財団にも当てはまります。さまざまな
組織や人々、特にご関心をお持ち下さる皆様とのつながりなしには、
良き助成活動は不可能です。厳しくも温かなご指導とご鞭撻をお願
い申し上げます。



創造活動拠点：kioku 手芸館
「たんす」（大阪市西成区）のオリジナルプロダクト「顔バッジ」。
「あるものを活かす」をコンセプトに、「たんす」に集まる
不要になった布や毛糸の素材を活用し、地域の高齢女性
たちのスキルや個性を活かした商品づくりを行っている。
(本誌 P.14参照)

Photo by Toshie Kusamoto

CONTENTS

FIRST WORD ● 羽田 正
2021年度によせて …… 2

特集：ケアと家族

助成対象者オンライン座談会

● 仲村佳奈子×加藤さくら×鈴木 恵×東 恵子×相馬直子
ケアの現状と今後のあり方をめぐって …… 5

私たちの取り組み——助成対象者からの寄稿

国内助成プログラム ● 荒井宏明
明日をつくる学校図書館 …… 12

国内助成プログラム ● 松尾真由子・雨森 信

何歳になっても新しい技術を習得でき、 …… 14
それを活かす場がある

国際助成プログラム ● 林 憲吾

共感の輪を広げる …… 16

特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」・「外国人材の受け入れと日本社会」

2020年度プロジェクト一覧 …… 18

お茶っこ通信 第十七回 ● 加賀 道

「自分ごと」が「関係性の学力」を育む？ …… 19

「私」のまなざし ● 山下慎一

研究プロジェクトをつうじて
法律学者が気づかされた、3つのこと …… 20

2021年度 事業計画 …… 22



助成対象者オンライン座談会 第一回「ケアと家族」

ケアの現状と今後のあり方をめぐって

仲村佳奈子 × 加藤さくら × 鈴木 恵 × 東 恵子 × 相馬直子

司会：利根英夫（トヨタ財団プログラムオフィサー）

この座談会では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、負担が増加していると思われる「家族・親族」の観点から、「ケア」に関わっている方々にお集まりいただきました。その対象やアプローチは少しずつ異なりますが、何を見て、何を感じているのか、よりよい「ケア」のためには何が必要か、一緒に考えてみませんか。

利根 まずは自己紹介からお願いします。
 仲村 NPO法人Ubdobeデジタル事業部でゼネラルマネージャーをしております、仲村といいます。デジタルは簡単にいうとリハビリをしている人のためのエンターテインメントを入れたアプリのようなもので、障がい児に対する支援というところから始まっています。
 私はもともとリハビリを提供する専門職、理学療法士をしていて、成人とお子さんに対して理学療法を提供していました。生涯ないし長期間にわたってリハビリテーションが必要になるようなお子さんが対象になることが多く多かったです。
 当時理学療法士としてマンツーマンのケアを提供していて、もちろん一人ひとりのお子さんに対してすごく一生懸命向き合っていました。ですが、リハビリをただやるということに疑問を感じていた部分もありました。気が向かなかったり、嫌いだったりして泣いてしまってお子さんもいたりするなか、リハビリを1週間に40分、ここで一生懸命私がやったところで、この子たちの人生は何が変わるんだろうという疑問や、モヤモヤが少しずつ生まれてきました。
 それでも子どもたちと接してお仕事をするのはすごく楽しかったので、モヤモヤはありつつ充実していたという感じでした。そこから紆余曲折あってデジタルと出会い、ここで

活動に至るそれぞれの経緯



【特集】

ケアと家族

誰もが聞いたことがある「ケア」ですが、その意味は一言では言い表せません。

最も身近なもののひとつは高齢者の介護でしょうか。日本においてケ

ア=介護のイメージが身近になった背景として、高齢者の増加、

それを支える介護保険などの公的制度の構築、専門職としての介護

福祉士の増加等が考えられます。

しかし、介護に留まらず、子どものケア、お肌のケア、道具のケ

アといった、さまざまな場面で「ケア」という言葉が使われます。また、

対象に直に触れて「お世話をすること」だけでなく、関心を持って

「気にかけること」も「ケア」と言えるでしょう。

「ケア」には、身体とこころの両面で非常に近い関係である

こと、つまり親密であることが前提にあるのではないのでしょうか。

「家族・親族」は、最も身近な「ケア」の担い手としての役割が期待されてき

ました。他方、こうした「家族・親族」への期待が、過度な負担として社会的な課題だと認識された結果、公的な仕組みの充実化や専門職の増加につなが

りました。こうして「ケア」を家族だけに背負わせないこと、つまり社会化することが

推進され、負担の軽減が目指されてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大は、

この動きに対して極めて大きな逆風となっています。

今号より数回にわたり、さまざまな助成プログラムを

通じて「ケア」に関するプロジェクトを実施して

きた方々と、「ケア」についての議論を掘り下げ

ていく予定です。



なら私が感じていたモヤモヤを解決できる社会のあり方に貢献できるかもしれないと思ってジョインして早2年ちょっとです。よろしくお願いいたします。

加藤 私はケアを受ける側、当事者家族の立場にあります。私には娘が2人いて、下の子が先天性の筋ジストロフィーで0歳からずっとリハビリを続けています。進行性の病気ということもあって、筋縮を予防したり、いろいろとケアしなければいけない、終わりが無いリハビリをずっとしています。

娘のリハビリでモヤモヤしていたところがあり、どうせやるんだったらもっと楽しくリハビリできないかなと思っていたところに、NPO法人 Ubdobe の代表の岡から、こういったリハビリだったら楽しいのではないかとこの提案があって、プロジェクト発足時から関わっています。

鈴木 一般社団法人 SKEI 代表をしております。鈴木と申します。

私は今沖縄にいますが、東京生まれ東京育ちです。生まれつき体が弱くて、3歳くらいから中学1年まで、秋以降はほぼ入院していることが多い子どもでした。5歳上の姉がいるのですが、姉の方が私よりさらに病弱で命に関わる病気だったということもあって、両親の心は全てそちらに持って行かれ、小学校1年生くらいからは夕食作りや家事といったことを役割として与えられつつ、自分も病弱でしょっちゅう入院するみたいな生活をしていました。

息子は入退院が多かったのですが、入院中

だったのですが、調査を進めていくと、広場に来ていない層の方たちが介護しながら子育てをしている、もしくはそういう経験があったということが見えてきました。そういう方にこそ支援を届けなければいけないのに、必要な子育て支援が届いていなかったんですね。

私たちは研究の過程でいろいろな方と出会いきっかけをいただいて、現在このNPOとは別に、一般社団法人ダブルケアサポートというダブルケアの支援に特化した法人を立ち



患者じゃなくて、『プレイヤー』

●加藤さくら(かとう・さくら)

NPO法人 Ubdobe デジリハ事業部販促担当。次女が福山型先天性筋ジストロフィーの当事者家族。次女のリハビリを行う過程でNPO法人 Ubdobe に出会い、デジリハに参加する。めっちゃくちゃ楽しくて子ども自ら『やりたい!』と思うリハビリツールとして、デジリハが全世界の子どもたちに普及を目指す。

は同じ医療従事者として家族への対応が許せなくて、そんな気持ちのすれ違いから医療不信に陥り、その結果として理不尽な目に何度もあいました。看護師としても母親としても本当にどん底に突き落とされて、どうしてこんなことが起きてしまったんだろうと考えたときに、自分が悪いところは認めながらも、でもこう思ってしまうのは私だけじゃないよなとか、同じように思っているお母さんたちがいっぱいいるのではないかと

思っていて、その経験を社会に還元しなければいけないと思うようになりました。その後、重度の障がいを持つお子さんのお母さんたちから沖縄に行きたいという要望や相談がすごくたくさんあって、沖縄に引越せばそんな夢をかなえてあげられるのではないかと思いました。自分が子育てをしていたときに、こんな制度やサービスがほしかったなというのを実現するために、2009年に現金80万円だけを持って単身で沖縄に飛び込み、3か月後に法人を立ち上げて今に至っています。

東 NPO法人 シャーロックホームズの東と申します。横浜で子育て支援をしているNPOです。2003年に1人目、2006年に2人目を出産したのですが、最寄り駅が横浜という都会に住んでいるわりに、当時子育て

上げて、子育て支援とあわせてダブルケアの支援にも取り組んでいます。相馬先生との出会いによって、子育てだけで見えていた支援が、介護などさまざまなケアも含めて考える視点を持てたのが、すごくありがたかったことかなと思っっています。

相馬 私は横浜国立大学の大学院国際社会科学研究院におりまして、東アジアの家族政策について研究しています。もともと子育て支援についての日本と韓国の比較研究から出発しました。子どもが自由にいきいきと生きていける、そんな社会の条件ってなんだろうということを考えて、研究の道に入りました。

ところが、それを東アジアで考えるにあたっては、母親の問題というのが、子育ての問題の前にあることを考えないと、その後の子どもの問題にアプローチできないのかなというようなことを、学生時代に感じました。それで、地域の子育て支援のフィールドワークや社会調査やまちづくりの調査をして、世田谷や横浜を中心にたいへん多くの方々にお世話になりました。転職となったのが、このダブルケアの研究の共同研究者の方たちとの出会いや、東さんをはじめとする横浜の方々との出会いでした。



●仲村佳奈子(なかむら・かなこ)

NPO法人 Ubdobe デジリハ事業部ゼネラルマネージャー。理学療法士。子どもたちが子どもたちらしく遊び、楽しく、らくちんに生活できる社会、「障害のあるなしに関わらず」なんて言葉がいらない日を目指して活動中。2019年度 先端技術と共創する新たな人間社会 助成対象(代表:岡 勇樹)

支援に関する情報が全くなかったことにすごく不便を感じていました。そのなかでシャーロックホームズという親と子の居場所を作っている法人、当時はまだ任意団体だったのですが、その団体と出会って子育て支援に関わるようになりました。

トヨタ財団から助成を受けたダブルケアの事業ですが、今日参加されている横浜国立大学の相馬先生がダブルケアという研究を始められて、研究の対象者である子育てをしている人たちとつながりがある私のところに協力依頼があって、関わるようになりました。

今いるここは事務所なのですが、すぐ隣に乳幼児親子が来る「つどいの広場」が併設されています。先生からダブルケアのことを聞いたときに、介護しながら子育てをしているという人が私たちの広場からは全然聞こえてこなかったため、本当にそんな人がいるのかなと半信半疑でこの研究に関わらせていた

ケアする人のケア

利根 ありがとうございます。続いて各プロジェクトの内容についての説明をお願いします。

加藤 子どもは常に遊びの中で生きていて、やりたかったらやるけどやりたくなかったらやらない、面白かったらやるけど面白くなかったらやらない、みたいなわかりやすい性質があります。リハビリはとても大事なことで、身体機能を良くするのか、もしくはそのまま維持するのか、というのは子どもによって違いますが、いずれにしてもとても必要なことなので、だったら楽しくできないか、ということから始まっています。

私たちのデジリハが求めるところは、遊んでいるうちにリハビリになっていったという光景が当たり前になればいいな、ということに進めています。先ほど仲村が自己紹介で申し上げましたとおり、彼女は理学療法士ですが、彼女以外にも、たとえばプログラマーは作業療法士で、作業療法士が開発に直接関わっているところでは結構面白いかなと思っています。他にも営業担当の中に作業療法士やドクターがいますし、私以外にも当事者家族がいて、さまざまなメンバーがプロジェクトに参加しています。ビジョンとしてはリハビリを楽しくというだけではなくて、その先に社会参加ができれば、家族全員の生活の質が上がるようなことをめざしてやっています。遊びの欠如にはいろいろなシチュエーション

ンがあるのですが、障がい児の子育てをしていくなかでは、なにかすごく工夫をしない限り、子どもが子どもらしく過ごす時間というのは少なくなってしまう。病院での治療の時間やリハビリの時間も毎日あるので、子どもらしく過ごさせるには大人が工夫して環境を作っていくかといけなかなと思っ

ています。
鈴木 私ども一般社団法人Kukuruは、どんな子どもでも、親でも当たり前のことを当たり前にできる社会へ、全ての人がその人らしく生きる場所の構築をめざしています。活動のコンセプトとしては、日ごろ介護に頑張っている家族を支援したいということで、家族支援をメインに活動をしています。

親が育てるのが当たり前という社会の圧力の中で、普通のお子さんもそうです。障がいがある子どももそうだと思うのですが、子育ては社会全体でしていくというように進められたらいいなと思っています。それから、障がいのある子どもたちにも自立してほしいと考えるときに、自立というのはなんとなく自分ひとりでできちんと生きていくというイメージがあると思うのですが、自立にはいかに依存先をたくさん増やして親以外の人に見てもらえるかがすごく重要なポイントで、そのなかでその人自身を最大限尊重して、その人らしく生きられるというのが大事なのではと思っています。

いま。
Kukuruでは病院らしさを出さないことをすごく大切にしています。医療が進んで障がいのある子どももすごく長生きできるようにしたいと思っています。

「ケアに満ちた民主主義社会」には程遠い日本社会があるなかで、デジタルハさんやKukuruさんの試み、私たちダブルケアの試みについて、ソーシャルセクターや草の根からどんどん当事者性というものを発信している、日本の官僚や公的セクターにニーズをしっかりと伝えて認知してもらい、必要などころは公共政策につなげてほしいなと思っています。

変わったこと、変わらないうこと

利根 デジタルハとKukuruの活動ないし、皆さんのいろいろな考え方について何か質問はありますか。



●鈴木 恵(すずき・めぐみ)

看護師として、病院・重症心身障害児訪問看護事業・訪問看護ステーションにて小児・障害児を専門に従事しつつ、家族支援を目的に医療コーディネーターとして活動。2010年に沖縄に移住し、一般社団法人Kukuruを設立。障害児の息子を持つ、一児の母。

なっていますが、いつ亡くなるかわからない、いつも死と隣り合わせの子どもたちもいます。いずれにせよ大事に大事に育てるだけではなくて、その子どもがいかに楽しく過ごせるかということが大切だと思っています。私たちは近所のおじちゃんおばちゃん、おにいちゃんおねえちゃんみたいな存在で、今日も一緒に遊ぼうっていう気持ちをとてても大事にしながら、子どもがお家で経験できないことをKukuruでは積極的に活動の中に入れていきます。

東 ダブルケアの研究のメンバーは相馬先生と英国ブリストル大学の山下順子先生のほか、韓国・香港・台湾の研究者なのですが、そこに日本の調査協力メンバーとして横浜市や横浜市内の団体が中心に関わり、私もその団体のひとつとして参加しました。日韓の学び合いのプロジェクトでは、横浜市内の子育て支援分野と高齢者支援分野に関わっている方々に参加していただき、有意義な学びの場となりました。

私たちが韓国の視察をさせてもらったときに特に印象に残ったのは、ケアをする人のケアを考えた取り組みです。日本はやはりケアされる人に焦点が当たりがちで、どうその人をケアするかばかりが考えられているのですが、子育てをしている人だったら、たとえば母親や父親、介護をしている人だったら介護者である家族、そういう方々をケアするという視点がある日本福祉分野には取り入れられていないのかなということを、すごく実感した学び合いとなりました。

相馬 障がい分野というのは日本の福祉制度を引っ張ってきた分野で、50年代60年代には「手をつなぐ親の会」や「全国重症心身障害児(者)を守る会」のような当事者の方たちの活動が起きました。ここ何十年間の変化と変わらなさいなものを、お三方がどうお感じになっているかお聞きしたいです。

鈴木 支援の数は、ここ数年でもすごく大きく変わってきていると感じています。私が子育てをしていた時代はもう23年くらい前ですが、その当時はまだ子どもの訪問看護ステーションすらない時代でしたし、ましてやどこかに預ける通所先や通園なども全くありませんでした。私は仕事に行くときには自費でヘルパーさんを雇って家に来てもらうって、その間に自分は仕事に行くというように今を今にしていましたので、その時代から考えると今はなんて手厚くなったんでしょうと、すごく思います。

今のお母さんたちはそんな過去のことはわからないし、現状が当たり前みたいになってきているのですが、私が問題だなと思っているのはその中間層の人たちです。私たちのような預ける先がなかった時代から支援先が始めた、あるいは始める少し前からいを経験している人たちが共存に陥っているのをすごく感じています。

変わらないうのは、親が見る

この学び合いを通じて、私たちはもう少しダブルケアの啓発をしていかないといけない、日本で今後問題となりうるダブルケアに備えて、どのような政策が必要なのかということ発信していかなければならぬと思、法人を立ち上げてダブルケアサポートとして活動しています。

ダブルケアの支援に対して調査段階からいろいろな団体関わったことで一研究者の調査にとどまらず、調査が進むと同時にさまざまな支援が立ち上がってきました。ここに今回のトヨタ財団からご支援いただいた部分の研究が入ってきますが、この調査が走りつつ当事者同士の共感の場作りを始めたりと、こういう情報が足りないということで、ハンドブック作りが始まりましたというように、いろいろな動きが生じてきました。

このような動きの中で、国会でもダブルケア問題が取り上げられ、行政単位で相談窓口が設置されたり、ダブルケア支援の人材育成が始まったり、特養や保育園の入所基準の見直しを図ることでダブルケアの人たちの負担を軽減しようという動きが出てきています。

相馬 日本社会だと80年代、90年代はジェンダーや男女共同参画みたいなことがめざされてきて、90年代から2000年代になると若者支援や非正規、ワーキングプアが問題化してきました。貧困化、生活困窮化などの不安が満ちあふれる現在の社会の中で、ケアというのは私たちの日常の当事者性を極めて大きく喚起させるすごく大事なテーマだと思っています。だからこそこのダブルケアもいろいろな

のが当たり前だといまだに思っている医療職だと思っています。お母さんが24時間365日ケアを行っている大変さについて、病院の理解が不足している。そこは今も全く変わってないと思います。

仲村 テクノロジーの進歩はとても大きな変化だと思います。デジタルは、まさにテクノロジーを活用したものになるのですが、パソコンやセンサーを使って、いろいろなことができるようになっていきます。それで重度の障がいを持つお子さんとコミュニケーションを取ろうとしている親御さんもありますし、今までは何もできないと思われていた子たちが、テクノロジーの進歩によって言葉を持って社会と関われるようになっていっているので、そこは変わってきているところかなと思います。

一方でそれを使いこなせない大人たちがいるのは少し問題かなと感じています。意識が変わっていないんですよね。このリハビリは自分がしてあげることみたいになっている人が、まだ多いのではないかと思います。学校の先生なども含めて、発展していくテクノロジーを十分に活用しきれないがゆえに、結局子どもが恩恵にあずかれないという状況はまだまだあるのかなと思います。

加藤 変わっていないところという点でいうと、親側のマインドは全く変わっていないかなと思います。それは自分で自分の子どもを見なければいけないという、十字架を背負ってしまっている感じというのは、やはりずっと変わらないうにあります。親の側として何をしたいかという明確な提示を支援者に対して

できない状態が続いてしまうと、支援者もどう手を差しのべていいかわからないし、制度を作る側もどう制度を変えていったらいいか判断ができない。ニーズと合ったものを作るためには、その当事者である親側のマインドセットがすごく大事だというのは私自身も日々感じています。

利根 デジリハのお二方から他のお三方に聞きたいことはありますか。

仲村 さきほど少しお話がありました。日本において家族のケアと子どもに対するケアというのがすごく近いというか、絡み合っているところでは我々もすごく感じています。子どもにとって良い環境、楽しい環境を提供できること自体が、家族に対してのケアにもなるのではないかと考えて、いまは子どもに対して一生懸命アプローチをしているところなのですが、皆さんが取り組まれているなかで、お子さんがお子さんらしくいられるための工夫や、こういうエピソードがあったよ、みたいなことがあればぜひお聞きしたいです。

東 私たちの団体では主に母親を支援しているのですが、母が元気だから子ども元気という考え方で支援をしています。以前は子どもも育て方がわからないというふうな質問が多かったのですが、ここ数年は子どもを愛せないとか受け入れられないという相談が多いです。そういう母親であり父親である大人をまず支援して、大人が元気になることでその幸せが子どもに還ってくるという視点で支援をしています。

ダブルケアについてもそうですが、結局母親、女性が介護も子育てもやるべきだというような規範がまだまだあって、一番負担を背負っているのは母親です。その母親がイライラすることで子どもにあたってしまったら、要介護者のことをきつく叱ってしまい、それを後悔して自分を責めてしまうという姿をたくさん見てきました。またやってしまった……と、ぐるぐるループしてしまうようなところが見えています。

子どものケアをしている、要介護者のケアをしている、そのケアをしている核となっている人がある程度元気でないとケアはまわっていかないというのをすごく感じています。ちよっと回答がずれているかもしれませんが、そういう意味で、ケアをしている主体となっている人たちのケアがすごく大事だと思っと思っています。

鈴木 今おっしゃったことと似ているのですが、子ども主体と考えるとちよっと危ういシーンが意外と多く出てきてしまうかなと思っっています。

虐待の問題では子どもを守るために社会がいろいろなことをすると思うのですが、そうしたときになぜ親が虐待してしまったのかという根本の解決を探ることがないなかで、子



東 恵子(あずま・けいこ)
NPO法人シャーロックホームズ理事長。一般社団法人ダブルケアサポート代表理事。子育て支援・青少年支援として、居場所づくりと情報提供の2本柱で「地域を元気にする」をモットーに活動。近年では調査事業や企業との協働事業に力を注ぎさまざまな企画運営に関わる。2015年度 国際助成プログラム助成対象者。

どもの支援を中心に見ると危くなることを私も多々経験していますので、親の支援を充実させることがイコール子どもの支援につながると思っっています。たとえば重い障がいがある子どもと公園に行っても遊び方が分らないという親御さんが私たちのところに来たときに、滑り台での遊び方を見せることで、そういうこともできるんだっていうふうな気づいてもらうとか、なにかそういう気づきを見つけてほしいなというのをすごく意識して活動につなげています。

ずっと支えあえるつながり

利根 鈴木さんから二団体にご質問はありますか。

鈴木 質問というより感想になりますが、今日はすごくいいお話を聞けたなと思っっています。デジリハさんの活動については、リハビ

リの場所にはプロがいて、指導をしっかり受けてつづもお家ではゲーム感覚で自発的にリハビリができる、そういう共存ってすごく素敵ですよ。どんどん広がればいいな、うちでも取り入れたいなと強く思いました。

ダブルケアの皆さんのお話は共感するところも多く、私たちもコロナ禍で預かりサービスが閉鎖されたときに親が頑張れといわれているような気がしていました。でも途中から学校は休校するけど学童や通所はやりなさいみたいな、福祉サービスは継続してほしいという通達がまわってきて、政府が言っていることにつづまが全く合わなくて、訳がわからなかったことも思い出しました。

私もダブルケアで親の介護をしながら障がい児の子育てをしている中で、同じ段階で命の選択をしなければいけない場面が何回もありました。そういう経験からも、こんなに素晴らしい活動をしていることがもっともっ

広がって、本当に必要な人に届いたらいいなと痛感しました。

仲村 全体の感想ですが、三団体それぞれ家族、子ども、保護者というような共通点がありました。アプローチは皆さんバラバラだと思っんですが、やはり課題になってくるところや大事にしないといけないところに関しては、そうだよなと思っながら聞いていたので、他分野ではありつつも、お互いの知見をシェアしていくと、新たなアプローチの仕方などに気づきつけかけになると思っしました。

加藤 皆さんの活動が素晴らしいので、周りのありったけのコミュニティ全部に広げたいと思っします。団体が横につながるのって何がいいかというと、届けたい人たちが実はメンバーだったりするので、まずはメンバーに届けたいです。ぜひそういう連携をとって、必要な情報を必要としている人に届けられたらいいなと思っします。



相馬直子(そうま・なおこ)
2005年東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授。共著に『ひとりやらない育児・介護のダブルケア』がある。

相馬 こうやって話すことってやはりすごく大切なことだなと思っしました。デジタルによってこうして遠い沖縄のメンバーさんともつながれますし、同じところをめざしている、理念が同じ方々とゆるくつながりながら進んでいきたいですね。あとは人間らしい生き方ができる社会を子どもたちに残したいです。

利根 では最後に私からも。ダブルケアのよくな多重的なケアの状況になるといっものは、人が生きるステージの中で当然どこかで出てくると思っんです。ケアを非常に幅広く捉えると切り口がどんどん違ってくるというのは、もしかしたら専門職化の弊害みたいなところがあるのかもしれない。行政も、部分部分でここを最適化していこう、あっちを最適化していこうと、どんどん細かく決めていくのは、どうしても避けられない部分があると思っのですが、たどっていくと実はみんな同じ人をケアしていたみたいな形になったりすることはあるのかなと思っします。

特にダブルケアでは行政との協働や働きかけというふうなことも重要ですし、「ダブルケア」という名前をつけてキャッチーに認識を広めていくということも重要ですし、現場での積み重ねというのものももちろん重要です。制度を作る側の人たちも人間で、官僚や議員の方々にもダブルケアをしている方はいらっしゃるでしょうから、個人的な共感や地域別な活動などをベースにいろいろなところでほとんど散発的に制度も作り、現場の積み重ねもしていき、総合的にやっていくということも重要なことと考えています。

今日のお話を発信することで次の展開が生まれるかもしれません。1年程度の短いスパンで何か起こるということだけではなく、5年、10年経ってもこのつながりが何かの役に立つことを期待しております。今日は長い時間本当にありがとうございました。

※本オンライン座談会は、誌面に載せきれなかった内容を含めた拡大版をウェブサイトに掲載する予定です。

私たちの取り組み——助成対象者からの寄稿

新型コロナウイルス感染症という災禍が続くなかでも社会は動き続けます。今号では国内助成プログラムから2件、国際助成プログラムから1件のご寄稿をいただきました。



2019年度国内助成プログラム「しらべる助成」
【助成題目】北海道の学校図書館に関する地域包括調査

明日をつくる学校図書館

● 荒井宏明（一般社団法人北海道ブックシェアリング代表理事）

格差のない学びの機会を

一般社団法人北海道ブックシェアリング（北海道江別市）は「読書環境を整備して、だれもが豊かな読書機会を享受できる北海道にしよう」を基本理念に2008年、教育と図書の関係者が集まって発足しました。現在、理事5人、常勤職員2人、ボランティア16人で、読み終えた本の再利用による図書施設の支援や、図書や読書に関わるイベント、ワークショップ、クリニック（診断・指導）の開催などを進めています。

設立の背景には①公共図書館の設置率の低さ（※1）、②無書店自治体の急増（※2）、そして③全国ワーストレベルの学校図書館という厳しい現状があります。①は自治体の首長や議会などの判断、②はマーケット（収益

性）に左右されるため、地域間で格差が生じるのはいたしかたない面もあります。

しかし、学校図書館は学校図書館法、そして教育基本法第3条および4条、さらに加えるなら憲法第26条で、格差のない教育の実現のための環境整備が定められています。にもかかわらず、北海道の学校図書館は「蔵書率」が小学校で全国ワースト1位、中学校でワースト8位、「学校司書の配置状況」は小中ともにワースト2位（※3）であり、さらに深刻なのは「図書予算措置率」（毎年、学校図書館で新規をどれだけ購入するかという予算措置）が全国ワースト2位（※4）という状況です。国が学校図書館の購入費として自治体に交付している財源は、実際には半分以下しか予算措置されていません。

そのため図書更新ができずに昭和40～50年



①図書イベントでの大型絵本の読み聞かせ。②小学校の学校図書館のヒアリング調査。③高校の学校図書館の訪問調査。④児童向けに実施した調べ学習図書の見本展示会。⑤図書イベントで実施した絵本バス。⑥ボランティア会の定期活動。

ん。ひとりの子どもが棚から選べるタイトル数は、できるだけ同じであることが望ましいのです。しかし実際には10人の学校で3万冊をそろえているケースは稀ですし、最後に読まれたのが何年前かわからないような昭和の本や、「ドイツは西と東に分かれています」などあきらかに内容が現状に合っていない本ばかりが並んでいることもしばしばです。

ある学校の校長先生の「文科省の統計では）北海道の子どもの読書好きは全国平均か

代の百科事典や図鑑、統計、地図帳、書籍などを置いたままになっている学校図書館も多く、なかには学校図書館がない学校すらあるのです。

深刻な状況を目の当たりに

環境整備のアクションやサポートを始めるには、学校図書館の現場の状況を細やかに把握することが大切です。といっても北海道は広大で、国内の小さな県から順に面積を合計していくと、北海道の面積は21県分に相当するほどです。調査やアドバイスをして回るには、粘り強さも機動力も必要ですし、財源も確保しなければなりません。

幸いなことに本会が起案した事業「北海道の学校図書館に関する地域包括調査」が、公益財団法人トヨタ財団の「2019年度国内助成プログラム（しらべる助成）」に採択され、2020年5月から調査チームが道内各地を訪れています。

1～6年生を合わせた児童数が11人の学校もあれば、数年後には統合によって廃校、という学校もあります。学校図書館に設置すべき本の冊数にはルールがあります。1000人の学校に3万冊あったら、10人の学校は300冊でいい、というわけにはいきませ

それ以上なのに、読書環境がワーストレベルというのは、単純に大人たちの責任ですよ」という言葉が現状を的確に言い当てていると感じます。

あるべき姿をわかりやすく提示する

なぜか北海道では、読書環境学校図書館・公共図書館・書店）の立ち遅れている地域が偏在しています。ある地域では、ほとんどの自治体の読書環境が充実しているが、ある地域ではその逆、という状況が珍しくないのです。その理由について、図書や教育の関係者の多くが「その地域内で図書に関わる担当者たちのほとんどが、めまぐるしい情報の更新についていけないから」といいます。本会が進めている「最新の知見に基づいて、学校図書館のあるべき姿をわかりやすく提示すること」の大切さをあらためて感じました。

自分で調べて、考えて、答えを出し、新たな価値を創りだす——。ひと昔前までは、限られた優秀な生徒だけが実践していた学びのサイクルを、いまはすべての子どもが使いこなさなくてはならない時代になっています。現在、文科省が音頭をとり、先端を行くEUに追いつき追い越そうとしています。北海道ではその拠点となる「知識と情報に触れられる場」の環境整備が著しく立ち遅れているのが現状です。

本会は引き続き、粘り強さと機動力にいつその磨きをかけ、この広大な大地を駆け回っていきたくと考えています。



※1. 道内公立図書館設置状況(2018年)[<https://www.library.pref.hokkaido.jp/web/relation/qji1ds000000gbv.html>]

※2. 書店のない自治体(2017年)[https://uub.jp/pdr/m/nobookstore_5.html]

※3. 文部科学省「学校図書館の現状に関する調査」(2016年)[http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1378073.htm]

※4. 学校図書館図書関係予算措置状況調査(2008年)[http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/04/08041815/001.pdf]



何歳になっても新しい技術を習得でき、それを活かす場がある

● 松尾真由子（一般社団法人 brk collective 代表）
● 雨森信（一般社団法人 brk collective ディレクター）



kioku 手芸館<たんす>
<http://tansu.brk-collective.net/>

私たちがプロジェクトを実施する「kioku 手芸館<たんす>」は、大阪市西成区にある元タンス店を活用した創造活動拠点です。「地域にあるものを活かす」「他領域との協働」「アートを媒介にする」をコンセプトに、地域の女性たちを中心とした参加者と共にものづくりに取り組む創造の場であり、地域の共有空間として、住民のみなさんに必要とされ、支えられる場をめざして活動しています。

〈たんす〉は毎週水曜日と土曜日に開館。毎週通うコアメンバー（参加者）は常時3〜4名ほどで〈たんす〉から徒歩10分以内に住む60〜80代の女性がほとんどです。その他に、ボランティアスタッフとして地域内外の20〜60代の社会人や学生の方4名ほどが、交代で開館時の運営をサポートしてくださっています。

個々のスキルや個性を活かした商品開発

〈たんす〉では、「あるものを活かす」というコンセプトから、地域や地域外から集まった布や毛糸など（不要になったもの）を素材

に、コアメンバーの編み物や縫い物の技術など個々のスキルや持ち味を活かしたアクセサリーや小物類などオリジナルのプロダクトを制作しています。

制作過程で出る糸くずやはぎれも大切な素材として、どんなに小さなモノでも捨てずに残しているというの〈たんす〉の特徴の一つです。丁寧に色分け・分類することで、はぎれのさらにはぎれを活用した「はぎれのはぎれ」ピアスや糸くずによるタッセルピアスなど、二つとない商品が誕生しました。

また、作るだけでなく、集まってくる布や毛糸の素材整理も、つくるプロセスの重要な作業として大切にしています。たとえば、提供された布は1枚ごとサイズを測り、大きさ・厚さ別に分類。情報を記した見本をつくっておくことでいつでも使える状態に、毛糸もまきなおして形を整えることで収納しやすくなります。以前は近所に住む100歳のおじいちゃんが毛糸をまきなおす作業にはまり、自分の仕事だと言って〈たんす〉に通ってくれ

作するのですが、コアメンバーそれぞれが身近な知人をモデルに選び、モデルとなった人の仕事や暮らし、特徴などを思い浮かべながら、その人への「思いやり」をデザインに落とし込んでいきます。

仕事先の鶏肉屋の女将さんが焼き鳥を焼く際に腕を火傷しないようにという想いから袖をパッチワークで厚くした「やきとりジャケット」や、知人のご主人が行き先によって靴を替えているというエピソードから着想を得て、多様な大きさの靴からできた「かばんジャケット」など、思いやりから発想すること、これまでにない斬新なデザインが生み出されています。

地域のサードプレイスとしての継続に向けて

〈たんす〉は地域密着型のアートプロジェクトを展開する大阪市の文化事業「ブレイカープロジェクト」の活動の一環で2012年にオープンした創造活動拠点です。美術家との



写真：草本利枝（一番下の写真を除くほか全て）

ワークショップやプロジェクトを継続して行っていくことで、居場所へと変化していくと同時に、参加者である地域の女性たちが開花していく様子を目の当たりにしました。その成果に手応えを得る一方で、予算的にも不安定な文化事業の一環で続けていくことの難しさを感じるようになっていきました。地域にある集会所や児童館等と同じように、私たちの生活にとって必要な公共の場として、地域に定着させていくことの意義やその可能性を見出し、2018年度からはブレイカープロジェクトの事務局メンバーが中心となって立ち上げた当法人が引き継ぎ、継続の道を探っています。現在は、国内助成プログラム「そだてる助成」を受けて、さらに充実した場づくりと経済的な基盤整備に取り組んでいるところ です。

2018年以降は、参加者や来館者の増加、商品販売による売上収益の増加を図っていくというところで、先にもあげたものづくりや

ていることもありました。何歳になっても新しい技術を習得し、それを活かす場があることの重要性を感じる場面でした。このように、「ものづくり」の工程にあるさまざまな作業を細分化することで、個々の特性を生かして役割を生み出すことが可能となっています。

西成発のファッションブランド

もう一つの商品展開として、2018年に美術家・西尾美也との共同制作により立ち上げた西成発のファッションブランド《NISHINARI YOSHIO》の制作・販売も行っています。装いの行為とコミュニケーションの関係性に着目し、さまざまな人々との協働による表現活動を探求してきた西尾が、〈たんす〉に集まる地域の女性たちと共に約一年かけて行った服づくりのワークショップを経て、《NISHINARI YOSHIO》のコンセプトが立ち上がりました。地域の女性たちによる予想を裏切るアレンジや発想の飛躍、西尾が考えるイメージとの齟齬など、予期せぬズレがコンセプトの一つになっています。

商品化する前に、まずはプロトタイプを制

商品開発に取り組むほか、想いを共感できるブランドやクラフト作家を紹介する展示販売会やワークショップの開催。また活動の認知度を上げるために関西圏を中心とした手作りマルシェや、ポップアップストア等への出張販売などにも取り組んできました。

しかし、昨年の新型コロナウイルスの感染拡大により2020年3月〜5月は〈たんす〉を休館、手作りマルシェも中止が相次ぎ、参加者や来館者数は減少、売上収益も低迷しています。コアメンバーはほとんど高齢者ということもあり、当初は休館という選択をしましたが、徐々にウィルスの特性も明らかになる中で、現在は対策を十分にとりながら開館を続けています。このような状況であるからこそ、通える場所が身近にあること、ものづくりに没頭できる時間があることの価値は高まっていると感じています。

実際、地域の行事やイベントがなくなって行く場所を失った人が多く、参加しているコアメンバーは、友人から「あなたは行けるところがあつてええな」と羨ましがられていると話していました。積極的に参加者や来館者を呼び込める状況になるまでにはまだまだ時間を要するかもしれませんが、オンラインショップの立ち上げにより商品の販売経路拡大を図ることや、人と人の距離を保てる作業台を増設するなど、参加者の回復に向けて動けるよう、今できることを少しずつ行いながら、活動継続に向けた取り組み・準備を進めています。



共感の輪を広げる ——日本、東南アジア、そしてオンラインへ

●林憲吾（東京大学生産技術研究所）

春の兆しも東の間、急に冷え込んだ2021年2月28日の夜。プロジェクトの節目となる二日間のオンラインでの国際会議を終え、私はいまこの原稿に向かっていきます。modern ASEAN architecture プロジェクト、略してMASEANA(マセアナ)プロジェクトと呼んでいる私たちの活動は、東南アジアの9か国(ベトナム・ミャンマー・インドネシア・カンボジア・タイ・マレーシア・シンガポール・フィリピン・ラオス)の人々と一緒に、各国諸都市に遺る近代建築の価値を見直し、その保全を促進しようというものです。2015年に活動を開始し、2016年から2期にわたって、トヨタ財団国際助成プログラムから支援をいただいています。

毎年、東南アジアの2か国でワークショップをおこない、日本と東南アジアそれぞれで全10回におよぶ国際会議を開催してきました。ワークショップでは、現地と日本の学生、専門家らが一緒になって街を歩き、近代建築のリストを作成します。日本と東南アジアの学生や研究者、実践者が、近代建築の価値を議論し、それぞれが抱える課題を互いに共

有してきました。

雨降って地固まる

もちろん、このプロジェクトにもコロナ禍が影響しました。建物は大きく、おいそれと動かせないものです。そのため、建物を知るにはフィールドワークが最適ですが、それが封じられ、活動が完全にストップしました。

そんな状況下で「できることをやる」という熱意が、開催予定国のフィリピンメンバーから次第に湧いてきたことには驚きました。他国で見学したワークショップを、いかにオンラインに置き換えるか。さまざまな工夫を凝らした結果、プロの写真家が事前に準備した建築写真などを利用して、学生同士がオンラインで1か月かけてマニラの近代建築を学ぶ教育プログラムを創り上げたのです。しかもオンラインが功を奏して、フィリピン全土から学生が参加することになりました。

冒頭の国際会議も、そんなフィリピンの熱意の賜物です。9か国もの国々と協働するプロジェクトですから、全ての国からメンバーを幾度も会議に招聘することはできません。

んだ時期でもあります。各国、各都市のアイデンティティの形成に深く関わる建物が数多く出現しました。しかし、経済成長著しい東南アジアでは、それら建物が徐々に失われようとしているのです。

この傾向に対抗するには、日常の風景に埋もれている近代建築を可視化しなければなりません。そして、保全の課題を共有し、解決策に知恵を絞る必要があります。そう考えて、私たちは、各国主要都市で建物リストを作成し、国際会議を始めました。建物の存続が危ぶまれる前から建物の歴史的価値を分かち合い、各地域のアイデンティティを支えてきた建物を、次の時代の資源として活用する基盤をつくる。それを目標に5年間活動を続けてきました。

時空間の繋がり

述べましたが、このような私たちの活動には、実は、半世紀以上にわたる前史があります。さらに、その歴史はトヨタ財団との二人三脚であった、といっても過言ではありません。

現在、東南アジアで実施している



インドネシア第1世代の建築家フリードリヒ・シラバンによるイスティクラル・モスク(撮影: Beer Singnoi)

近代建築のリスト化は、1960年頃に日本で始まりました。私の先生である藤森照信さんの、さらに先生にあたる村松貞次郎さんを中心に、日本全国の明治時代の建物のリスト化が始まりました。その後、藤森さんを中心に、大正、昭和とその範囲を拡大し、1980年には日本全国約13000件をまとめた『日本近代建築総覧』が刊行されました。この活動をご支援くださったのがトヨタ財団でもあったのです。

さらに、その後、藤森研究室の助手であった村松伸さんを中心に、中国・韓国・台湾・香港・マカオにおいて近代建築のリスト化がおこなわれました。この活動もまた、トヨタ財団の学術助成を得て、その成果は1996年に『全調査 東アジア近代の都市と建築』として刊行されています。

そして、いま、国際会議を終えた私たちは、東南アジアの活動をまとめた書籍出版の準備を進めています。日本の高度成長、東アジアの都市開発、アセアンの勃興。順を追った経済成長で、1960年代の日本から、2010年代の東南アジアへと、近代建築の取り壊しの危機が広がっていくのに対抗して、その歴史的価値に対する共感の輪を時間的にも、空間的にも広げてきたのが、私たちの活動なのです。

市民と愛でる近代建築

ところで、コロナ禍を契機に、この共感の輪を広げる新たな試みを昨年5月より開始しました。それは、折り紙建築家とのコラボレ-



第10回マセアナ国際会議は成功裏に終了

ナという雨は、私たちの地盤を結果的に固めてくれたようです。

なぜ近代建築の保全なのか?

近代建築とは、産業革命が興った19世紀以降の建物を一般的には指します。鉄やコンクリート、ガラスなど工業製品を多用した建物で、現在の建物とも地続きです。つまりそれは、私たちにとって最も身近な過去の建物になるわけです。

しかし、あまりにも身近な過去であるため、歴史的な価値を認識することなく私たちは生活がちです。ただ、建設から40、50年も経てば、老朽化を理由に建て替えの可能性は高まります。したがって、時間が蓄積した歴史的・文化的価値を議論する前に、気づけば建物が取り壊されていることもしばしばです。

今回のプロジェクトでは、主に20世紀初頭から1980年代の建物に焦点を絞っていますが、この時代は東南アジアの国家建設が進



「オリガミアーキテクチャー: 一枚の紙から世界の近現代建築を折る」展。2021年4月9日～6月3日、東京、ギャラリー・イー・クワッドで開催

ションです。世界の近代建築を折り紙建築で表現し、それを毎週一作品、フェイスブック上で展示するオンラインギャラリーです。

折り紙建築とは、一枚の紙に切り込みや折れ線を加え、二つ折りや三つ折りにして、開くとそこに立体的な造形が現れるものをいいます。ミニチュアとしての可愛らしさと、目を見張る技巧に、たとえその建物を知らなくても心奪われるはずで

この活動を始めた理由もそこにあります。これまで私たちがたびたび突き当たった壁は、専門家以外の人々に建物への関心を持つてもらい難しさです。たとえ偶発的であれば、建物に目を向けるきっかけがなければ、その価値が伝わることはありません。折り紙建築には、そんなきっかけを生み出す働きがある。そう直感したのです。

折り紙建築を眺めていたら、気づけば近代建築を愛でていた。市民にとってそんな機会になればいい。それがオンラインギャラリーを始められた理由ですが、このたび、現実のギャラリーでも展覧会を開催することになりました。是非、足を運んでみてください。



仲間たちと立ち上げた会で作ったチラシ



地元材の薪と鳴子の稜線

お茶っこ通信

第十七回

鳴子で仲間と学び培う時間

「自分ごと」が「関係性の学力」を育む？

◎加賀道(トヨタ財団リサーチフェロー)

高校卒業と同時に地元である宮城県鳴子温泉を離れ、地元で生まれ育ったのと同じくらいの時間を、「都会」で過ごしました。再び地元に戻ってみて思うのは、都会暮らしではほとんど感じることのなかった「自分ごと」の問題に溢れていること、そして「自分ごと」の問題が次から次へと起こるということです。自分が動きさえすれば変化を起こせそうな問題が多いため、ついつい行動しているうちに6年が経過してしまいました。

たとえば、最近の出来事と言えば、エネルギーについてです。35号の「ON21」でも紹介しましたが、森の資源を100%活用したバ

イオマスエネルギー発電や熱供給、それを教育活動に活かす取り組みを始めました。地域資源を使い、エネルギーもお金も自給しているという取り組みは、地域を自分たちで作っているという私たちが自身のエネルギー源ともなり、夢と期待にワクワクしながら活動しています。そんな折、国内の陸上では例のない高さ200mの巨大風力発電事業が、鳴子を取り囲む稜線上に7事業(計189基の風車)計画されたのです。こちらのエネルギーは、鳴子で作られはしますが、地域外に売電され、地域に生み出されるメリットはほとんどありません。美しい自然景観が損なわ

れるだけでなく、騒音や低周波音による健康被害の懸念もあり、再生可能エネルギーが、地域の持続可能性を失わせるのではないかと危惧しています。どちらのエネルギー事業も暮らしに直結する「自分ごと」です。

風力発電事業に関しては、向き合わざるを得ないというのが本音ですが、おかげでいろいろな勉強をしました。環境アセスメントについてもそもそものだっけ、というところから始まり、どうすれば事業者や行政へ私たちの声が届くのか、市の条例はどうなっているのか、誰にどのように働きかけると効果的かなど、一つの課題をめぐり、さまざまな分野について仲間たちと考えています。その時に力になるのが、地域住民はもちろんのこと、行政やマスコミ、県・市議会議員等、これまでの取り組みで築かれたさまざまな人の協力です。たくさんの人を巻き込んでの大人の総合学習が日々繰り返されています。これが生涯学習というものなのでしょうか。

そんな時、「自分のために蓄積する学力」ではなく「他者との関係性を豊かにする学力」身に付けてください」というインタビューに出会いました。トヨタ財団の助成対象者でもあった辻英之さんの言葉です。先行き不透明な時代、「所有の学力」ではなく、それを人のために使う「関係性の学力」が必要なのだと思います。この言葉を聞いて、いま自分たちがこの土地で仲間と学び培っているのは、まさに「関係性の学力」なのかもしれないと思っただけでした。

特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」・「外国人材の受け入れと日本社会」

2020年度プロジェクト一覧

2020年度に採択された特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」6件、特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」6件のプロジェクト一覧です。

※掲載内容は2021年3月23日時点の情報です。各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

代表者氏名	題目	助成金額(万円)
尾崎 幸謙	健全な資本市場形成のための不正会計検知AIモデルの実用化 —— 会計学・法学・統計学の3領域に実務家の視点を加えた融合研究	600
大門 公彦	過疎高齢化地域での先端技術を用いた地域づくり —— 地域包括ケアシステムと連動する情報支援ロボット運用に関する住民参加型研究	920
鹿野 祐介	「MELISIT」というヴィジョン —— 領域横断的な「ELSI人材」モデルの共構築と人材育成の協働設計	500
山田 達也	海外薬剤耐性菌問題実態調査とAIを用いた細菌診断補助システムの臨床検査室への導入により利害関係者に発生する影響の調査	680
齋藤 理	地域課題を題材とした高専における実践型IoT教育カリキュラムの研究	520
松井 崇	eスポーツ科学の推進 —— スポーツ科学とICTの融合で生み出す次世代スポーツの社会実装に向けて	780

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

代表者氏名	題目	助成金額(万円)
守屋 貴司	海外日系企業調査による外国人材受け入れの意識改革・異文化経営・人事モデル構築とその日本への移転	830
仲佐 保	新型コロナウイルス感染症パンデミック下における在日外国人コミュニティへの情報提供体制整備と検査・診療へのアクセスを可能にする道筋づくり	780
武田 淳	高度外国人材の起業・投資を通じた「多文化志向の地方創生モデル」構築と実践に向けた国際共同プロジェクト	900
坂本 久海子	妊娠から乳幼児育児施策および外国人保護者の受け入れ状況の調査研究と啓蒙活動による安心して出産・子育てできる社会づくり	880
山田 秀臣	医療機関におけるOJT研修システムを確立することで医療通訳の質の向上を図り、外国人患者の安心安全な共生社会を目指す	710
芦沢 真五	外国人材を戦略的に受け入れるための社会基盤の創設 —— 「日本版NQF」+「FCE運用」=「日本社会が求める外国人材の招致」	900

「」で何を書くのか

みなさん、こんにちは。山下と申します。今回、この欄の執筆をさせていただくにあたり、「研究を実施するなかで得た気づきを中心に、エッセイ形式で」書かせていただけたらというところで、楽しみにしていました。それも、「研究プロジェクト自体の紹介ということではなく、研究活動を通して日々感じていることや、研究者としての想い、社会に訴えたいことなど、自由に書いて」よいとおっしゃっていただき、非常にワクワクしながらキーボードをたたいています（なお、この『私』のまなざし」を書いていて気づいたのですが、漢字で「眼差し」と書くといかにも鋭い感じがするのには、ひらがなだと温かみがあるように思います……私だけかもしれませんが、あ、そういえば、私たちの研究プロジェクトの前身については、「プロスポーツ選手のメンタルヘルス支援と社会保障」というタイトルで、2021年5月頃に「福岡大学機関リポジトリ」にてPDFで公開される予定ですので、ぜひご覧ください）。

ということ、今回は、私が研究をする中で気づいたことを、自由に、いくつか書き連ねさせていただきます。ただ、そのための下準備として、はじめに少しだけ「法学とはなにか」という話をさせて下さい。

法学とはなにか

普段の私が専門にしているのは、「社会保障法」という学問です。年金や医療、福祉、生活保護な

の「〇条」の条文には、「AならばBする」と書いてあるが、その「A」「B」とは何か。本当に大事なことは、じつは、法律の中には書かれていないことがほとんどです。そこで、100年前から現在までの国会での議論を読みあさったり、外国の似たような法律と比べてみたり、裁判所の書いたあまたの判決文を穴が空くほどながめたりして、「A」や「B」の自身を「決めていく」こと、言い換えれば、条文を「読む」のではなく、「解釈」することが、法学の中心であり、醍醐味です。

研究プロジェクトをつうじて気づかされた3つのこと

そんな世界に身をおく私が、トヨタ財団の研究プロジェクトでは、異なる専門性をお持ちのメンバーとともに研究をしています。そこで、とくに目からウロコの落ちた思いのする3つの気づきをご紹介します。

1 つめに、期待される役割についてです。法律学者にとって、社会保障等の制度の仕組みそのものの紹介は、あくまで研究の前提であって、本体ではありません。しかし、プロジェクトを進める上で、制度がどうなっているかの紹介に興味・関心をもっていただくことが多くありました。そこではじめて、社会からまず期待されるのは、法律的な「解釈」ではなく、制度を正確に、社会に対してひろく紹介することである、と気づかされました。このことをきっかけに、社会保障を、ほとんど絵だけで、正確にかつ分かりやすく紹介する本を企画しようと思ったりしました（……まだ実現のめどは立っていませんが）。

私のまなざし 30

研究プロジェクトをつうじて 法律学者が気づかされた、3つのこと

文◎ 山下慎一 福岡大学法学部准教授

どの「社会保障」を、「法学」の観点から研究しています。法学の研究というと、多くの方にはイメージがわきにくいかと思います。ひとつ、例をあげてみます。

みなさんのお住いのご近所にも、公園があるかと思えます。そして、その公園には、次のように書かれた看板があるのではないのでしょうか。

この公園では、野球やサッカーなどの球技を禁止する。

さて、ここでみなさんに考えてほしいと思います。この公園では、なにが禁止されているのでしょうか？

「そんなの、『野球やサッカーなどの球技』に決まっているじゃないか」とお思いでしょうか。では、バドミントンはどうでしょうか？ 禁止されている「球技」に入りますでしょうか。それなら、ゲートボールはどうでしょうか？ 風船バレーは？ 幼稚園児のボール遊びは？ だれもない公園のすみっこで、ひとり静かにサッカーボールでリフティングをするのは？ はたまた、大学生の集団が公園を占拠して、「12時間耐久鬼ごっこ」をするのはどうでしょうか？ 球技ではないからOK、とは言えませんよね。

このように、一見すると内容が明らかだと思えるルールにも、必ず、限界や、例外の入る余地があります。

ここでの「看板」を「法律」におきかえると、まさにそれが法学の研究です。現在の「〇〇法」

2 つめに、スピード感や行動力についてです。私は、法律学者の中ではめずらしく、一般向けスポーツ誌に勝手に書いた原稿を売り込んだり、各種の団体に突撃でインタビューを取り付けたりしており、行動力に自信があるほうでした。しかしそんなことは、他のプロジェクトメンバーの中では「当たり前」で、「誰でもやっている」ことでした。これほど自分自身の「井の中の蛙」つづりを恥じたことはありません（前号の本欄にも登場した小塩靖崇さんは、超有名な芸能人やスポーツ選手からのコメントを、涼しい顔で取ってきていました！）。自分は全然大したことがない、と身にしみて自覚できたことは、幸運なことです。

3 つめに、なんとんでも、「ひと」です。研究プロジェクトをすすめるなかで、本当にたくさんの方が、ほとんど何の見返りもなく、研究に協力をしてくれました。これは私にとっては驚くべきことでした。なぜ彼らは協力をしてくれるのか、どうすることが彼らへの恩返しになるのか……ひとのつながりのあり方や、そもそもひととはなにかといったことを、強く考えさせられました。このことは、これまで社会保障が、あるいは法学が、どのようにひとを考えてきたのか、そしてこれからどう考えていくべきか、という重要な宿題を、私に与えてくれました。法律は制度を形成します。そして制度を利用するのは、けっきょく、ひとです。このことを肝に銘じ、ひとに対する真摯な「まなざし」をもって、研究プロジェクトと、その後も続く研究生活を送っていきたいと思います。どうか、あたたかいご支援をよろしくお願い致します。

◎ 山下慎一（やました・しんいち）
2019年度イニシアティブプログラム助成対象者。助成題目「プロスポーツ選手の「2つの引退」から、働き方と社会保障の関係を考える：インバートイティブな社会を支えるために」



2021年度事業計画

トヨタ財団の本年度「事業計画」が決まりました。その概要をお知らせいたします。

当財団は、人々のより一層の幸せを実現するために、「先見性」「市民性」「国際性」という3つのキーワードを軸にして、生活の質の向上、自然環境の整備と保全、社会福祉の充実、教育・文化活動の振興などにつながる意欲的・創造的な研究や事業への助成を行ってまいりました。本年度は、助成プログラムのいくつかを見直し、多彩な助成事業全体の構造化と助成の趣旨と方向性の明確化を図るために、以下のような方針で事業を展開してまいります。

助成事業は、次の3つのカテゴリーからなります。

- ① 2つの特定課題・喫緊のテーマを財団が設定し、優れた試みを公募によって選定します。
- ② 国内、研究、国際の3つの助成プログラム・テーマの間口をやや広く取って公募し、応募者による独創的なアイデアや意義深い取り組みのすくいあげを目指します。
- ③ イニシアティブプログラム・財団のイニシアティブによって重要なプロジェクト

を臨機応変に助成します。

新型コロナウイルス感染症危機によって露わになった国内外の課題を克服するために、またITなどの新しい産業技術の社会実装によって、「つながり」や「交流」の新しい姿と仕組みが求められています。今年度は、すべてのプログラムにおいて、この側面への助成に重点を置きます。また、財団自身も志を同じくする組織や機関とのつながりを強化し、従来の助成の考え方を超えた思い切った協働を試みます。

特定課題

「先端技術と共創する新たな人間社会」（4年目）と「外国人材の受け入れと日本社会」（3年目）の2プログラムについては、基本的な内容を変更することなく継続。

既助成対象者の成果・中間報告会をオンライン開催することで、プログラムの告知強化と助成対象者間のネットワーク形成を支援。

先端技術と共創する新たな人間社会

●募集概要

「テーマ」

先端技術と共創する新たな人間社会

「募集時期」

2021年10月～12月(予定)

「助成予定金額」

総額4000万円[500～1000万円程度/件]

「助成期間」

2022年4月1日から最長3年間(1年、2年または3年間)

外国人材の受け入れと日本社会

●募集概要

「テーマ」

外国人材の受け入れと日本社会

「募集時期」

2021年9月～11月(予定)

「助成予定金額」

総額5000万円

「助成期間」

2022年5月から2年または3年間

国内助成プログラム

プロジェクトの対象領域を「日本社会」および「地域社会」で捉え直し、それぞれにおいて既存のシステムや手法、従来の発想に縛られない取り組みを通じた、新たな価値観や仕組みの創出を促進する枠組みに設定する。

上記の枠組みにおいて、日本社会および地域社会における新型コロナウイルス感染症により顕在化した諸課題の解決をめざす取り組みや、既存の手法からの転換が求められる各地での実践における、近年の新たな情報技術やICTを効果的に活用する視点を重視する。

助成力テグリーおよび助成対象となるプロジェクトの設定にあたっては、従来どおり持続可能性や発展可能性につながっていくことを目的としつつ、その基盤としてSDGsの基本理念にも通底する社会に生きる一人ひとりが安全・安心に暮らし、各人が望むライフデザインの実現に向けた環境の創出が重要であるという考え方を抛り所とする。

助成力テグリーは、①「日本社会」における社会サービスの創出や人材の育成等、②「地域社会」におけるプラットフォームの創出や整備、とする。

上記の助成力テグリーを設定した上で、大学や高等専門学校との連携を軸にした地域社会の活性化や人材育成の寄与に資するプロジェクトへの発掘型公募による助成を併せて実施する。

助成対象プロジェクトのフォローアップの

研究助成プログラム

若手の研究者が柔軟で新規性に溢れた発想に基づき研究活動を活発に展開し、様々な課題に挑戦し豊かな成果を挙げることが、希望に満ちた未来社会の創造につながる。

新型コロナウイルス感染症拡大という未曾有の事態により、インターネットを活用した新たなコミュニケーションが普及し、既存の社会システムのあり方が問われる一方で、地球環境問題の深刻化により、自然環境との共生に向けた対策が求められている。こうした状況は、狭い意味での人間社会だけではなく、人と自然、あるいは技術やモノをも含めた様々な関係性／つながりに注目する視点の重要性を示唆している。

こうした点を踏まえ、本年度は「つながりがデザインする未来の社会システム」を研究助成プログラムの新たな全体テーマとして掲げ、若手研究者の育成・支援に寄与する2つのプログラム構成とする。

ひとつは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者を支援する外部機関との協働事業である。若手研究者が落ち着いてその研究課題に取り組めるように、5年間の安定的な研究環境を提供する枠組みを構築する。もうひとつは、若手研究者が中心となり実施する研究プロジェクト(2年間)の支援である。「つながりがデザインする未来の社会システム」のテーマの下に、2～3年を目途にその時々重要だと考えられるより限定

された副題を設ける。2021年度は「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」を副題とする。

協働事業プログラム

●考え方

国内の大学(具体的には、東京大学未来ビジョン研究センター(FC))を協働事業のパートナーとし、大学が若手研究者に安定した研究活動の場を提供し、本財団が若手研究者の雇用と育成にかかる人件費を5年に亘って助成する。

●募集する若手研究者について

「応募要件」

- ・40歳未満で、博士の学位を有しているか、取得見込みであること
- ・理工系(情報/コンピュータサイエンス含む)の分野にかかわる研究業績があること
- ・社会システム変革に向けた明確な課題を有し、それに取り組む意欲と能力があること
- ・学術的知見を踏まえた広い視野をもって研究に取り組むことができ、研究成果の社会に向けた発信や社会提言・政策提言に意欲的に取り組むことができること
- ・主な居住地は日本国内

「求める人材像」

- ・理工系のバックグラウンドを基礎に、日本の将来を担う幅広い視野を持った人材

る学びあいを主な手法とするプロジェクトに向けた「オンライン交流」枠を新たに設ける。

これにより、既存の取り組み成果の発信やオンラインでの新たな展開を後押しする。対面によるネットワーク醸成が困難な状況でも、共通課題に取り組むチャレンジに門戸を開くことで、新型コロナウイルス感染症拡大後の国際協働プロジェクトの実施、およびその支援の在り方を模索する。また、徐々に国際的な移動が活発化していく将来に向けて、その根幹となる人的ネットワーク構築にも寄与する。

●募集概要

「テーマ」

「アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—」

「対象国」

- 東アジア・東南アジアの国や地域
- ・東アジア：日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル
- ・東南アジア：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム

「対象プロジェクト」

新型コロナウイルス感染症によって顕在化した諸課題に対応することを始めとする、対象国の2国以上が関わるアジアの共通課題について、学びあいによる相互理解を深め、レビュー及び提言や作品の制作を行う

・将来、大学など研究機関だけでなく、産業界や国/地方行政、あるいは国際機関などで活躍できる人材

「募集方法」

- ・FC並びに財団ウェブサイト等での掲載、関係機関への案内、シンポジウム/ワークショップの開催、応募相談等

「採用方法」

- ・FC内に運営委員会(FC)4名、トヨタ財団理事4名を想定)を設置して選考を行うこととし、年一回、当財団理事懇談会等において研究の進捗報告を行うことを義務づける。

共同研究助成

●考え方

主テーマの「つながりがデザインする未来の社会システム」の下、副題を「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」とし、新型コロナウイルス感染症によって顕在化した諸課題に対応するプロジェクトを、分野/領域を限定せず幅広く募集する。

助成プロジェクト同士の間を意識した支援を強化するため、それぞれのプロジェクトの成果や研究内容の意義を「編集」し、選考委員など外部有識者の協力を得て、「兆し」を示していくことにチャレンジする。

応募要件は共同研究であること。代表者の年齢は45歳以下、国籍や経歴は不問だが、居住地は日本国内に限定。社会に向けた成果発信、政

もの

「募集時期」

2021年4月1日～6月5日

「助成予定金額」

総額7000万円
現場交流枠：上限額1000万円程度/件
オンライン交流枠：上限額300万円程度/件

「助成期間」

現場交流枠：2021年11月1日から2年間
オンライン交流枠：2021年11月1日から1年間

イニシアティブプログラム

(非公募)

本年度も引き続き、NPOの基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクトに対する助成を行うとともに、他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなど、トヨタ財団として主体的、能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを随時積極的に発掘していく。
また、本年度より社会コミュニケーション

策提言などの策定を求める。

●募集概要

「テーマ」

つながりがデザインする未来の社会システム・ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて

「募集時期」

2021年4月12日～6月18日

「助成予定金額」

総額4000万円(上限額800万円程度/件)

「助成期間」

2021年10月1日から2年間

国際助成プログラム

助成プログラムの基本テーマと趣旨を継続する。具体的には、「アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—」として、日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2国以上の実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行う。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国際的な移動制限やコミュニケーション手法の変化に鑑み、参加国相互の直接訪問(リアルな移動)を必須とせず、オンラインによ

ンプログラムを本プログラムに統合し、研究や活動の成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの支援を行う。

●プログラム内容

「対象プロジェクト」

- ・NPOの基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクト
- ・他組織との共同助成、民間財団として支援の意義の大きいプロジェクト
- ・財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト
- ・公募プログラムにおけるモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクト

- ・書籍の出版のみならず、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての成果の社会発信など

「助成予定金額」

総額4000万円



コロナ禍でも季節はめぐり、また桜が満開になりました。調布市野川にて【Y.N.】

【編集後記】

LAST WORD

● 4月は新しいスタートのシーズン。今年も街中で新社会人らしい初々しい姿を見かけるようになりました。

● 私自身の新社会人時代は40年以上前になるのですが、その当時営業部署に配属されたこともあり、直属の係長から「人と会った時には、後で貰った名刺に日付とその人の特徴や話題を書いておいて、暇な時にそれを読み返して名前と顔を覚える」と言われ、真面目に実行していました。人と会う頻度が増えて、いつの間にかその習慣を忘れてしまいましたが、確かに名前と顔をしっかりと覚える良い方法でした。

● 今、人とリアルに会って挨拶をするということも稀になり、その際もお互いにマスク越しで、また名刺交換すらオンラインでという時代ですが、新社会人の方たちは大丈夫なんですかね？私はオンラインでの名刺交換というものをしたことはないのですが、やっぱり相手の特徴や話題を書いておくようなメモ欄もあるんでしょうか？オンライン名刺交換ツールを使ったデータベース化・共有化というのは確かに便利かもしれませんが、ちよつと違うんじゃないかなと思う私はニューノーマルに合わない古い人間なのでしょうか。古い奴ほど新しいものを欲しが

るもんでございます」と、鶴田浩二は歌っていましたが……。【M.O.】

● 先日5歳の娘から、「いつもおいしいごはんつくってくれてありがとう」という手紙をもらいました。和・洋・中からケーキ類まで、適度にバランスを考えながら、食べたいものを日々楽しんでいきます。参考にするのは、有名シェフのYouTubeチャンネル(パンデミックの影響で増えたそうです)。毎夜彼らの料理を見て、ときに真似をしてつくります。料理の写真をSNSにアップすると、多くの「いいね」やコメントがつき、誰のレシピか、時には友人たちと情報交換することも。「料理系YouTuber」というジャンルまであるようです。

● 料理の投稿への反応に、「男性なのに料理や家事をしてすごい」という雰囲気を感じることはありません(私は父親です)。もちろん母親(女性)と同じ写真を投稿しても、「おいしそう」といったコメントが並ぶでしょうが、その度合は異なりそうです。

先日の新聞に、ある議員を、おそらくは官僚が

囲み、ある会談が行われた「イメージ」というイラストが掲載されていました。そこに描かれていたのは、ネクタイとスーツの「男性」のみ。残念ながら日本の実態かもしれないませんが、料理にも、政治にも、「無意識の思いこみ」(unconscious bias)が隠れているようです。皆様の周囲はいかがですか？【H.T.】

● 新型コロナウイルスの感染拡大から早一年。想像もしていなかったような2020年でしたが、大きな出来事としてオリンピックの延期がありました。3月末には福島から聖火リレーが始まり開催ムードになってきましたがどうなるでしょうか。地元のスタジアムで行われる競技の観戦チケットを2種類入手しているので気になるところです。

● 今号から数回にわたって「ケア」をテーマに助成対象者の皆さんにお話していただきます。今回の座談会もウェブサイトにも拡大版を掲載しますのでぜひ一読ください。YouTubeチャンネルには一部動画もアップいたしますのでそちらもご覧ください。【Y.N.】

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

JOINT

ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.36

発行日 2021年4月21日
 発行人 山本晃宏
 編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
 〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビル37階
 [TEL] 03-3344-1701
 [FAX] 03-3342-6911
 [URL] <https://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉
 デザイン エディション・ヌース
 印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。



On The Journey

—旅の途中で—

● 1歳で鳴子に「移住」した次男も今春1年生！(本誌P.19参照)
● 写真撮影：加賀 道



公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト
<https://www.toyotafound.or.jp/>



UD
FONT

